

# JAXA第4期中長期目標の変更案について

資料1

令和6年1月10日  
内閣府宇宙開発戦略推進事務局

## ① JAXA法第19条に基づき、令和5年6月13日に閣議決定された宇宙基本計画の変更に伴い、JAXA中長期目標の変更を行う。

第十九条 主務大臣は、通則法第三十五条の四第一項に規定する中長期目標（次項及び次条において「中長期目標」といい、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務に係る部分を除く。）を定め、又は変更するに当たっては、宇宙基本法第二十四条に規定する宇宙基本計画に基づかなければならない。

## ② 第212回臨時国会において「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律」が可決、成立したことに伴い、中長期目標に、民間事業者及び大学等が行う研究開発に対する助成に係る内容を追加する。

【「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律の概要」より】  
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「機構」という。）の業務として、宇宙科学技術に関する先端的な研究開発の成果を活用し宇宙空間を利用した事業を行おうとする民間事業者等が行う先端的な研究開発に対して必要な資金を充てるための助成金の交付に関する業務を追加するとともに、基金を設ける。

また、中長期目標の改定を連動する評価軸及び関連指標の改定を行う。

# 宇宙基本計画（令和5年6月閣議決定）における 目標と将来像

- 我が国として目指すべき目標と将来像を描き、その実現を通して、宇宙の利用を拡大し、基盤強化と宇宙利用の拡大との好循環を実現、自立した宇宙利用大国となることを目指す。
- 宇宙産業を日本経済における成長産業とするため、宇宙機器と宇宙ソリューションの市場を合わせ、2020年に4.0兆円の市場規模を2030年代早期に2倍の8.0兆円に。

## （1）宇宙安全保障の確保

### 【目標】

- 我が国が、我が国と価値観を共有する国々とともに、宇宙空間を通じて国の平和と繁栄、国民の安全と安心を増進しつつ、宇宙空間の安定的利用と宇宙空間への自由なアクセスを維持。

### 【将来像】

- 衛星コンステレーションや情報収集衛星等による情報収集、通信衛星網の多様化、衛星測位の強化等で広域、高頻度、高精度、高速の情報を有機的・効率的に活用。
- 宇宙領域把握、衛星のライフサイクル管理、不測事態における対応、国際的な規範・ルール作りへの主体的な貢献等、宇宙システムの安全・安定的な利用を確保。
- 民間の宇宙技術の安全保障分野への活用が国内宇宙産業の発展を促し、それが我が国の防衛力の強化にも繋がる好循環を実現。

## （2）国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

### 【目標】

- 宇宙・地上ネットワークの連携による次世代通信、リモセン観測や高精度測位データのソリューションにより、大規模災害やインフラ管理等への対応、2050年カーボンニュートラル等の地球規模課題への貢献、自動運転やスマートシティといった民間市場のイノベーションを実現。

### 【将来像】

- 宇宙ネットワークが地上ネットワークと並ぶ基幹インフラとして、地球上のあらゆる場所、自動運転車、ドローン等の移動対象へ切れ目のない通信を可能にする。
- 短時間・自動で、宇宙から撮像したデータを地上に届け、AI等で解析を行うことで、緊急時の防災・減災や、海洋状況把握等に役立てる。
- 高精度測位サービスがもたらす、自動化・無人化により、少子高齢化による労働力不足等の社会課題解決に貢献する。

## （3）宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

### 【目標】

- 宇宙の起源や生命の可能性等の人類共通の知を創出し、月以遠の深宇宙に人類の活動領域を拡大。
- 月面探査・地球低軌道活動における産業振興を通じて、段階的に民間商業活動を発展。
- 次世代人材育成と国際プレゼンス向上。

### 【将来像】

- 国際的な大規模宇宙望遠鏡計画への連携や火星探査等を通じて、宇宙の起源や宇宙における生命の可能性の理解が進むと期待。
- アルテミス計画を始め、各国が実施する月面プログラムを通じて、新たな産業を創出し、月面経済圏として発展させていく可能性。
- 地球低軌道は月面活動等に必要技術の獲得や、地上では行うことができない実験等に利用される。さらに、宇宙旅行等の商業的サービスが展開されている。

## （4）宇宙活動を支える総合的基盤の強化

### 【目標】

- 我が国の宇宙活動の自立性を将来にわたって維持・強化していくため、宇宙活動を支える総合的基盤を強化する。宇宙輸送システムの高度化、スペースデブリ対策及び宇宙交通管理の推進、技術・産業・人材基盤の確立等を図ることで我が国の宇宙産業エコシステムを発展させていく。

### 【将来像】

- 他国に依存することなく、宇宙へのアクセスを確保し、将来にわたって我が国の自立的な宇宙活動を実現する。
- 宇宙領域把握体制の整備、衛星の運用終了後の適切な廃棄処理、能動的スペースデブリ除去、軌道上サービスの実用化等により、スペースデブリの数が管理された状態を実現。また、軌道利用に関する国際的な規範・ルールの整備が進展。

# 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法の一部を改正する法律案の概要

## 趣旨

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「機構」という。）の業務として、宇宙科学技術に関する先端的な研究開発の成果を活用し**宇宙空間を利用した事業を行おうとする民間事業者等が行う先端的な研究開発に対して必要な資金を充てるための助成金の交付に関する業務を追加するとともに、基金**を設ける。

## 概要

### 1. 機構の目的及び業務の追加

機構の目的に「**宇宙空間を利用した事業の実施を目的として民間事業者等が行う先端的な研究開発に対する助成を行うこと**」を加えるとともに、機構の業務に「**宇宙科学技術に関する先端的な研究開発を行う民間事業者であつてその成果を活用して宇宙空間を利用した事業を行おうとするもの又は当該民間事業者と共同して当該研究開発を行う大学その他の研究機関のうち公募により選定した者に対し、当該研究開発に必要な資金に充てるための助成金を交付すること**」を位置づける。

### 2. 基金の創設

以下の業務に要する費用に充てるため、機構に**基金**を設ける。

- (1) **基礎研究及び基盤的研究開発**のうち、宇宙空間を利用した民間の事業にもその成果の活用が見込まれるものを**公募により選定した者に委託して行うための業務**
- (2) **宇宙科学技術に関する先端的な研究開発を行う民間事業者等のうち公募により選定した者**に対し、当該研究開発に必要な資金に充てるための**助成金を交付する業務**

内閣府・総務省・文科省・経産省

基金造成

(国研) 宇宙航空研究開発機構 

委託・助成金交付



民間企業・大学等

## 施行期日

公布の日から起算して3月を超えない範囲内において政令で定める日

# 中長期目標本文の変更

- ・新宇宙基本計画に基づき、中長期目標の構成及び項目名を変更する。
- ・JAXA法改正を踏まえ、III.6項に「戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化」を追加する。

変更案	現行
<p>I. 政策体系におけるJAXAの位置付け及び役割 (削除)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 1. 宇宙安全保障の確保</li> <li>1. 2. <b>国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現</b></li> <li>1. 3. <b>宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造</b></li> <li>1. 4. <b>宇宙活動を支える総合的基盤の強化</b></li> </ul> <p>(削除)</p> <p>II. 中長期目標の期間</p> <p>III. 宇宙航空政策の目標達成に向けた具体的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. JAXAを取り巻く環境変化</li> <li>2. JAXAの取組方針</li> <li>3. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>3. 1. 海洋状況把握・早期警戒機能等</li> <li>3. 2. <b>宇宙システム全体の機能保証強化</b></li> <li>3. 3. <b>宇宙状況把握</b></li> <li>3. 4. <b>次世代通信サービス</b></li> <li>3. 5. <b>リモートセンシング</b></li> <li>3. 6. <b>準天頂衛星システム</b></li> <li>3. 7. 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術 (追跡運用技術、環境試験技術等)</li> <li>3. 8. 宇宙科学・探査</li> <li>3. 9. <b>月面における持続的な有人活動</b></li> <li>3. 10. <b>地球低軌道活動</b></li> <li>3. 11. <b>宇宙輸送</b></li> </ul> </li> <li>4. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組</li> <li>2. 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化 (スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む)</li> </ul> </li> <li>5. 航空科学技術</li> <li>6. <b>戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化【新設】</b></li> <li>7. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>7. 1. 国際協力・海外展開の推進及び調査分析</li> <li>7. 2. 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献</li> <li>7. 3. プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保</li> <li>7. 4. 情報システムの活用と情報セキュリティの確保</li> <li>7. 5. 施設及び設備に関する事項</li> </ul> </li> <li>8. 情報収集衛星に係る政府からの受託</li> </ul> <p>IV. 業務運営の改善・効率化に関する事項</p> <p>V. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>VI. その他業務運営に関する重要事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 内部統制</li> <li>2. 人事に関する事項</li> </ul>	<p>I. 政策体系におけるJAXAの位置付け及び役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 1. 多様な国益への貢献 <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 1. 1. 宇宙安全保障の確保</li> <li>1. 1. 2. 災害対策・国土強靱化や地球規模課題の解決への貢献</li> <li>1. 1. 3. 宇宙科学・探査による新たな知の創造</li> </ul> </li> <li>1. 4. 宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 2. 産業・科学技術基盤を始めとする我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化</li> </ul> </li> </ul> <p>II. 中長期目標の期間</p> <p>III. 宇宙航空政策の目標達成に向けた具体的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. JAXAを取り巻く環境変化</li> <li>2. JAXAの取組方針</li> <li>3. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>3. 1. 準天頂衛星システム等</li> <li>3. 2. 海洋状況把握・早期警戒機能等</li> <li>3. 3. 宇宙状況把握</li> <li>3. 4. 宇宙システム全体の機能保証強化</li> <li>3. 5. 衛星リモートセンシング</li> <li>3. 6. 宇宙科学・探査</li> <li>3. 7. 国際宇宙探査</li> <li>3. 8. ISSを含む地球低軌道活動</li> <li>3. 9. 宇宙輸送システム</li> <li>3. 10. 衛星通信等の技術実証</li> <li>3. 11. 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術 (追跡運用技術、環境試験技術等)</li> </ul> </li> <li>4. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>4. 1. 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組</li> <li>4. 2. 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化 (スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む)</li> </ul> </li> <li>5. 航空科学技術 (新設)</li> <li>6. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>6. 1. 国際協力・海外展開の推進及び調査分析</li> <li>6. 2. 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献</li> <li>6. 3. プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保</li> <li>6. 4. 情報システムの活用と情報セキュリティの確保</li> <li>6. 5. 施設及び設備に関する事項</li> </ul> </li> <li>7. 情報収集衛星に係る政府からの受託</li> </ul> <p>IV. 業務運営の改善・効率化に関する事項</p> <p>V. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>VI. その他業務運営に関する重要事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 内部統制</li> <li>2. 人事に関する事項</li> </ul>

赤字：項目名等の変更箇所  
太字：次頁以降に詳細

# 宇宙基本計画のポイントと主な中長期目標本文の変更対応箇所

## 【3.3. 宇宙状況把握】

### 宇宙基本計画

- SDA 体制を拡充する上で、JAXA と防衛省は SSA 分野に関する協力を引き続き取り組む。
- 防衛省においては、同盟国・同志国、JAXA及び民間事業者との連携を強化し、必要な信頼性の向上を図る。

### 中期目標案

関係政府機関が一体となったSSA運用体制の構築及び運用に貢献するため、保有するSSA関連施設の整備・運用及びより一層のSSA能力向上に向けた研究開発を行うとともに、**関係機関との連携を通じ、JAXAの有する技術や知見等の共有を図る。**

## 【3.2. 宇宙システム全体の機能保証強化】

### 宇宙基本計画

- 衛星機能を喪失した場合に直ちに機能を復旧するため、即応打上能力を含めた再構築機能の整備を行う。
- 宇宙に関する不測の事態が生じた場合において関係各府省庁と自衛隊、民間事業者との情報共有体制を強化した上で、情報収集・分析・共有、そして政府としての意思決定をするための体制を整理・強化する。

### 中期目標案

**内閣府や防衛省をはじめとする安全保障関係機関と連携し、政府の検討に対し、機能保証の観点から宇宙システムの開発や運用に関する知見を提供するなどの技術的な支援を行い（中略）**  
また、機能保証と密接な関係にある我が国の将来の射場や**即応型小型衛星等の在り方に関する政府の検討について**も、**技術的な支援を行う。**



## 【3.5. リモートセンシング】

宇宙基本計画	中期目標案
<ul style="list-style-type: none"><li>● 防災・減災、国土強靱化・地球規模課題への衛星開発・運用とデータ利活用促進（2024年度 GOSAT-GW打上げ、ALOS-3喪失に対して再開発の要否を含め検討、降水レーダ衛星開発等）</li></ul>	<p>防災・災害対策などの安全・安心な社会の実現について、利用ニーズに対応した衛星データを防災機関や自治体等へ迅速かつ正確に提供し、避難勧告の発出等の減災に直結する判断情報として広く普及させることによって、実際の人命保護・救助や財産保護等に一層貢献する。また、インフラ維持管理等を含む国土管理及び海洋観測に資する衛星データの利用を促進し、安全・安心な社会の実現に貢献する。（中略）</p> <p>なお、H3 ロケット試験機1号機の打上げ失敗により喪失した先進光学衛星（ALOS-3）については、ユーザー官庁を含めた関係府省庁や民間事業者等と対話を進めながら、再開発の要否も含め、今後の方針についての検討を進める。</p>

## 【3.6. 準天頂衛星システム】

### 宇宙基本計画

- 7機体制の着実な構築と11機体制に向けた検討・開発着手に着手。
- 将来の準天頂衛星システムの技術開発及び開発整備に当たって、初号機システム及び5～7号機搭載ペイロード開発の成果や知見、次期測位技術の先行開発を行ってきたJAXAとの連携協力を更に強化拡大し、総合的なシステムとして効率的かつ着実に実施する。

### 中期目標案

今後、7機体制の確立から11機体制に向け、初号機システム及び5～7号機搭載ペイロード開発等の実績を生かしながら（中略）持続測位能力を維持・工場するための政府の検討を支援するとともに、先進的な研究開発を行う。これにより我が国の測位システムを支える技術の向上を図り、内閣府との連携をさらに強化し、当該システムの発展に貢献する。

## 【3.11. 宇宙輸送】

### 宇宙基本計画

- 国内に保持し輸送システムの自立性を確保する上で不可欠な輸送システムである基幹ロケットを主力として、我が国の宇宙活動の自立性を確保する。
- 将来にわたって我が国の宇宙活動の自立性を確保するため、宇宙開発利用の将来像にも対応する次期基幹ロケットの開発に向けた取組を進める。

### 中期目標案

宇宙輸送システムは、我が国の宇宙活動の自立性確保への貢献の観点から、我が国が必要とする時に、必要な人工衛星等を、宇宙空間に打ち上げるために不可欠な手段であり、基幹ロケット及び当該産業基盤の維持・発展に向けた開発・高度化等の継続的な取組により宇宙輸送能力を切れ目なく保持する。（中略）**なお、イプシロンロケット6号機及びH3ロケット試験機1号機の打上げ失敗については、直接要因のみならず、背後要因を含めた原因の究明とその対策に透明性を持って取り組んだ上で、基幹ロケットの打上げ成功実績を着実に積み重ねる。我が国の宇宙輸送技術の継続的な向上のための研究開発を、革新的将来宇宙輸送システム研究開発プログラムとも連携して推進し、我が国の宇宙事業の自立性の維持、国際競争力強化及び経済性の向上に貢献する。**



## 6. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化

宇宙基本計画	中期目標案
<ul style="list-style-type: none"><li>我が国の中核的宇宙開発機関であるJAXAの役割・機能を強化し、スペース・トランスフォーメーションの加速を実現するため、民間企業・大学等が複数年度にわたる予見可能性を持って研究開発に取り組めるよう、新たな基金を創設し、産学官の結節点としてのJAXAの戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する。</li></ul>	<p><u>国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平成14年法律第161号）第21条第1項に基づいて政府から交付される補助金により設置する基金</u>を活用し、民間事業者及び大学等に対する戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する。これにより、宇宙関連市場の拡大、宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献、宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に貢献するとともに、JAXAが産学官・国内外における技術開発・実証、人材、技術情報等における結節点として機能する。</p>

## 【その他（契約制度の見直し）】

### 宇宙基本計画

- JAXA 等の国立研究開発法人を含む国等のプロジェクトの実施に際しては、民間事業者にとっての事業性・成長性を確保できるよう、国益に配慮しつつ契約制度の見直しを進める。

### 中期目標案

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえ、公正性や透明性を確保しつつ、合理的な調達を行う。また、国内外の調達制度の状況等を踏まえ、会計制度との整合性を確認しつつ、民間事業者にとっての事業性・成長性を確保できるよう、国益に配慮しつつ契約制度の見直しを進め、柔軟な契約形態の導入等、ベンチャー企業等民間の活用促進を行うとともに、国際競争力の強化につながるよう効果的な調達を行う。